

コンクリート二次製品業界の現状について

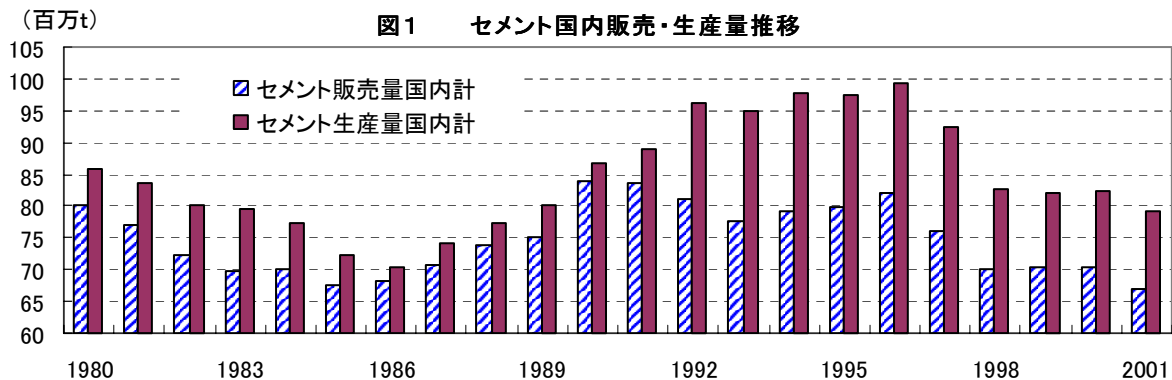
セメント需要が落ち込む中、OEM等のアライアンスによって生き残りを図ろうとしているコンクリート二次製品業界の現状について整理した。

1. コンクリート二次製品とは

コンクリート二次製品とは、工場もしくは現場製造設備により、セメントを主原料として製造される部材・製品を意味し、土木・建築関連などに幅広く利用されている。主原料であるセメント総生産量の約70%は生コンクリートによって消費され、コンクリート二次製品には約13%が消費されている。構造部材である杭基礎（既成杭）用のコンクリートパイルや下水道等に使われる土木用ヒューム管、ボックスカルバート¹、軽量気泡コンクリート等の主力商品を中心に販売商品数は千種類を超えと言われている。コンクリート二次製品は多品種少量生産の傾向があり、量産によるコストダウンは困難である。また、製品は規格・汎用品とそれ以外とに分けられるが、前者は種類が多いため資本力のある中・大規模業者が製造し、小規模事業者は小ロットの特注品などを製造する傾向がある。

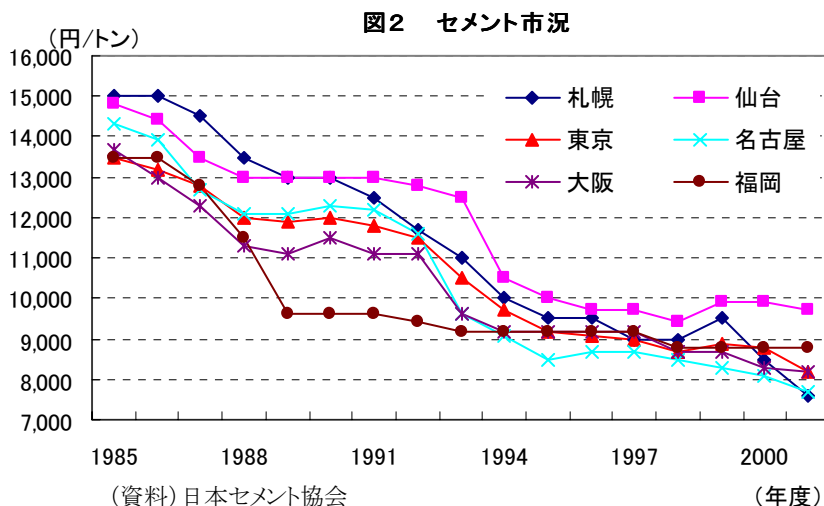
2. 国内セメント需要の推移

これまでコンクリート二次製品マーケットは国内セメント需要に連動する形で推移してきており、01年度は公共工事削減が影響し、セメント販売・生産量、市況ともに引き続き、マイナス基調となっている（図1）。生産量と販売量にはギャップがあるが、93年頃からギャップが大きくなっており、現在まで続いている。市況に関してはエリアによりばらつきがあり、仙台が他地域に比べ比較的高止まりしていることが見て取れる（図2）。



（資料）日本セメント協会

¹ 矩形断面をした鉄筋コンクリート構造物で、水路用・河川用・下水道用・地下道用及び共同溝用等、多方面に利用されている。



ここに来て、セメント大手各社は 02 年度の国内需要予測を見直し、宇部三菱は“6,400 万 t”、太平洋と住友大阪は“6,400 万 t を切る”としており、当初予想から下方修正している。セメント新聞社によると、国内セメント二次製品需要の減少幅はセメント需要にほぼ連動し、01 年度の 883 万 t (前期比▲7.8%) から 06 年度には 780 万 t (01 年度比▲11.7%) にまで減少すると予想している (表 1)。

表1 セメント製品国内需要推移

(単位: 千t)

年度	セメント製品	構成比	前年比	セメント合計	前年比
96	11,868	14.4%		82,417	
97	11,112	14.5%	-6.4%	76,573	-7.1%
98	9,915	14.0%	-10.8%	70,719	-7.6%
99	9,787	13.7%	-1.3%	71,515	1.1%
00	9,582	13.4%	-2.1%	71,435	-0.1%
01	8,830	13.0%	-7.8%	67,810	-5.1%
02	8,320	13.0%	-5.8%	64,000	-5.6%
03	8,060	13.0%	-3.1%	62,000	-3.1%
04	7,930	13.0%	-1.6%	61,000	-1.6%
05	7,800	13.0%	-1.6%	60,000	-1.6%
06	7,800	13.0%	0.0%	60,000	0.0%

(資料) セメント新聞社

96～01年度はセメント協会集計実績。02～06年度はセメント新聞社予想

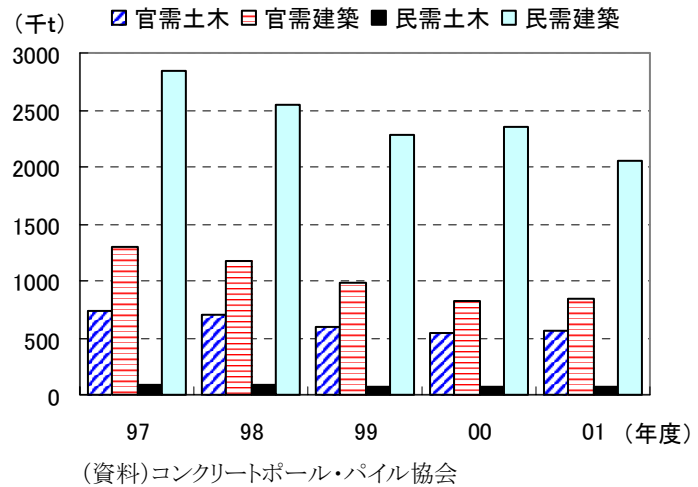
3. パイル・ポールの動き

コンクリート二次製品で代表的なパイルの 01 年度の総需要は 351 万 t (前年度比▲7.2%) となり、5 年連続前年割れを余儀なくされた。官需、民需の構成比は官需 39.8%、民需 60.2% であり、官需は 140 万 t (同+2.9%) と前年を僅かに上回った。官需土木は 56 万 t (同+3.9%)、官需建築は 84 万 t (同+2.3%) と土木・建築ともに前年を上回った。一方、民需は 211 万 t (同▲12.9%) であり、民需土木は 6.5 万 t (同▲8.4%)、民需建築は 205 万 t (同▲13.1%) と前年を大きく下回っており、民需建築の大幅な

落ち込みがパイル総需要減少の主たる要因であることが見て取れる（図 3）。地域別に見ると、前年度の需要の落ち込みは東北・北陸で顕著であった（図 4）。

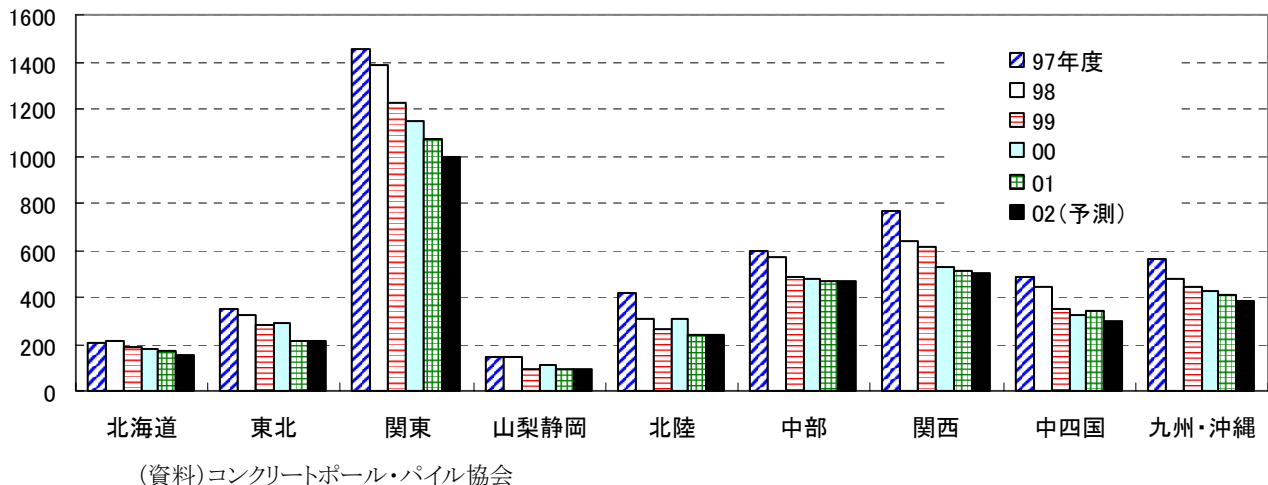
コンクリートパイル・ポール協会によると、02 年度のパイル需要は全体で 334 万 t（同▲4.9%）と更に減少傾向が続くとしており、パイル需要は今後 5 年の間に年産 300 万 t（01 年度比▲14.8%）を割り込むとの見方が強い。

図 3 国内パイル官需・民需別出荷実績推移



(千t)

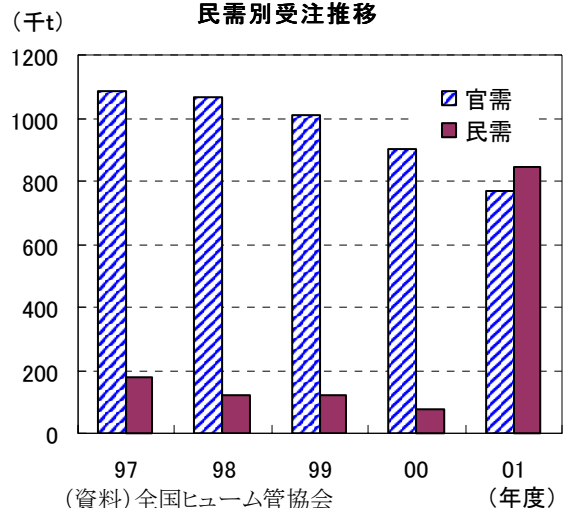
図 4 国内パイル地区別需要推移



4. ヒューム管の動き

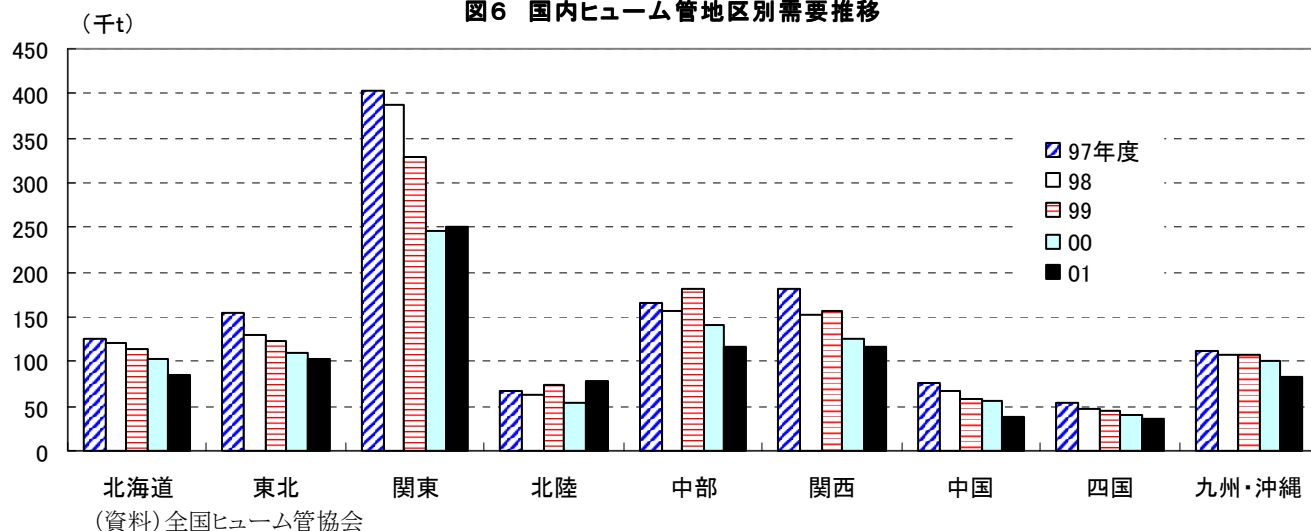
ヒューム管需要もここ 5 年間は需要が毎年約 10%ダウンで推移しており、01 年度は 90.6 万 t（前年度比▲9.9%）と 100 万 t を割り込み、ピークであった 73 年度（411.7 万 t）の 1/4 にまで減少した。ヒューム管は約 9 割が官需向けであり、中でも下水道の占める割合が全体の約 5 割と大きい（図 5）。パイル同様、関東地区の需要が大きい、首都圏の下水道整備

図 5 国内ヒューム管官需・民需別受注推移



は 100% 近く、全国でも 60% を超えていると言われており、今後も需要は減少傾向で推移していくことは否めない（図 6）。ただし、大都市の市街地で頻発している降雨時の浸水に対応して、雨水貯留施設にヒューム管が使われ始めており、需要の下支えになるとの見方もある。

図 6 国内ヒューム管地区別需要推移



5. 今後の課題

(1) 過剰生産能力の解消

コンクリート製品は耐用年数が長いため、消耗品と異なり更新需要は限定的である。業界ではバブル期の需要に合わせ行った設備投資によるピーク時の生産能力を温存している。近年の需要減少から稼働率は低調に推移しており、過剰設備が重荷となっていることから、今後は不採算工場の閉鎖や製造ラインの停止等により過剰生産能力を削減するとともに、新たな設備投資には従来に増して慎重に対応することが求められる。

(2) 市況の安定化

公共工事の削減等、需要が減少する中で各社が競い合っており、市況の好転や販価の改善が見込みにくい。コンクリート二次製品は、日本工業規格や業界規格、各自治体毎の規格など多くの規格が混在する。規格品は仕様が定まっており、差別化が難しいため、製品毎に協同組合の設立など受注機会拡大を目指す動きがあるが、需要は減少しており根本的な解決にはなっていない。同製品は重量物であるため、運搬費用が高くなるなど地域密着産業であるが、建設計画が多い東京に受注を目指す業者が集まり、受注を焦る一部メーカーによる安値受注が進行しており、今後は市況の安定化が求められる。

(3)規格の統一化、規格品離れの2元化へ

メーカーは環境関連製品や大型製品、高機能品などの高付加価値品を主力製品とするものと、利益のでにくい JIS 規格品を中心とするものに二分化してきている。高付加価値品は設計開発費等の付帯経費が増加しやすいが、需要は低迷しており経費を販売価格に転嫁することは困難な状況である。また規格品の種類が多いため、業界からは規格統合が求められているが進展は見られない。

(4)OEM を主体としたアライアンスの進展

各社は人員の削減や営業所、工場などの事業拠点の統廃合、自社製品構成の見直し、商品の仕入販売の中止等で経営体質の強化をはかっているが、運賃コストが売上原価の2～3割を占め、物流コストが大きな負担となっていることから、全国展開しづらい業界であり、単独での合理化対策では、効果が限定される。

そこで企業の系列や分野の枠を超えた事業統合・合併が建設用二次コンクリート製品メーカーの中では活発化しており、この流れは土木用二次コンクリート製品メーカーにも波及している。

コンクリートパイル分野では 97/3 月に首都圏を中心に事業展開する東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポールが合併、関東地区でトップシェアとなるトーヨーアサノを発足した。

また、旭化成建材は 98 年から山梨・静岡・関東地区でトーヨーアサノと OEM 生産を開始した。旭化成建材は従来から関東地区では前田製管、中部・近畿地区ではヨーコンと OEM 生産を行っており、この枠組みを加速した形となっている。

東京電力系の日本コンクリート工業も 99/5 月に丸五及びクボタコンクリートと業務提携で合意、日本コンクリート工業鈴鹿工場（三重県）丸五高砂工場（兵庫県）クボタコンクリート野州川工場（滋賀県）が相互に OEM 生産契約を締結した上、摩擦杭トップのジオトップとも製品・工法を相互供給することで業務提携しており、物流コストの低減を図っている。ジオトップは大同コンクリート工業と将来の資本提携も視野に入れ生産設備の相互活用を柱とした業務提携を行う予定である。他には前田製管も 02/4 月に大同コンクリート工業と関東圏でのパイル事業について OEM 生産を締結、物流コストの改善を図りつつある。

以上

（田中順：tanakaju@sumitomotruster.co.jp）

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。